

平成28年度 事務事業評価表

事業No. 104

記入日	平成 29 年 6 月 28 日
記入者	氏名 中出敬子

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	商工業振興事業	産業観光振興 観光交流室	○ 新規 ○ 継続	平成 年度	平成 年度	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標 I 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政 策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり			
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策2.吉野の魅力を活かした産業の振興			
主要な取り組み	商工会及び商工業事業者へ支援、特産品の売上げ向上支援等	施 策	施策2.商工業の振興			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	町内の商工業事業者及び構成団体
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	商工関連団体への運営支援や特産品の売上げ向上。また、販路の拡大に向けての支援
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・商工会や地場産業関連団体への運営支援補助金の交付や特産品販売・販路拡大(イベント)等への協力 ・ふるさと納税者への謝礼品開発に向けての啓発支援
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 可能な限り、町内の商店で商品を購入する。・新たな商品開発や、時代のニーズにあった商品づくりに努めるとともに、行政や商工会が行うセミナーなどへの積極的な参加による自己研鑽、並びに行政等との情報共有を図る。 町内会レベル 地域内のイベント等では、可能な限り地域内の商店等と連携する。 自治協レベル 地域課題を把握し、地域内で必要なサービスを検討する。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度				
	単位	H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		54,376	60,600	59,868	59,868	59,868
費用内訳	直接事業費	千円 51,208	57,432	56,700	56,700	56,700
	人件費	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168
	(関与人数)	人 0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金	千円 501	781			
	地方債	9,200	1,000			
	一般財源	千円 38,366	52,000	52,000	52,000	52,000
	関連事業費①	千円 6,309	6,819	7,868	7,868	7,868
指標1単位あたり費用	千円	38,366	52,000	52,000	52,000	52,000
	指標値②(謝礼品送付件数)	件 5,854	8,000	8,000	8,000	8,000
	①÷②	千円 6	7	7	7	7
全体計画	ふるさと納税謝礼品数の充実を行い、商工業の振興に努めていきます。また、関係団体等に対する支援や物産展の開催による知名度向上に努めます。	・ふるさと納税謝礼品の抛出 ・商工業関係団体等への補助金 ・物産展開催等	・ふるさと納税謝礼品の抛出 ・商工業関係団体等への補助金 ・物産展開催等	・ふるさと納税謝礼品の抛出 ・商工業関係団体等への補助金 ・物産展開催等	・ふるさと納税謝礼品の抛出 ・商工業関係団体等への補助金 ・物産展開催等	・ふるさと納税謝礼品の抛出 ・商工業関係団体等への補助金 ・物産展開催等

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
ふるさと納税謝礼品の参加事業者	企業	38	40 50	55	55	55	55
関係団体補助金件数	団体	4	6 4	6	6	6	6
ふるさと納税品送付数	件	3689	7,000 5,854	8,000	8,000	8,000	8,000

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	ふるさと納税件数の増加に伴い特産品の知名度向上に繋がり、売上げの増加、新商品開発への意欲もあがり、継続する必要があります。	3
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	商工会、関連事業者の育成支援として、町が関与する事が妥当であります。	3
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」:町内会自治会レベル「地域」:自治協議会レベルが担える部分はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	町商工会においては、各事業所に経営指導を行い所得向上に努めており、町とも連携を取りながら適正な役割分担が来ています。	3
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input type="checkbox"/> 目標を達成している	納税額の目標を1億円を目指していましたが、国内情勢等により目標額に達することが出来ませんでした。	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回った		
	<input type="checkbox"/> 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	商工会や関係事業団体等と連携しながら事業遂行に努めており、現状での取組が今は有効な手段であると思います。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	町商工会との連携により事業者とも上手く繋がっていることから、着実に成果が上がっています。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	現状の業務内容においては、効率よく出来ていると思います。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	ふるさと納税においては、増加の傾向ではありますが、現在の関与人数は適正であります。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	寄付金を財源とし謝礼品の支出をしており適正であり、たの補助金はありません。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 宮本憲一

総合評価と今後の方向性	妥当性					業務改善についての今後の方向性 目標額を大きく定めましたが、国内情勢等によりふるさと納税に変動が生じています。しかしながら、商品数も113品と昨年より増えたことで、今後も事業者には新たな商品開発に取り組んで頂くように商工会と連携し取り組んでいきます。また、事業所の高齢化により事業継承が出来ない状況にもなりつつあることから、事業継承への支援策も今後検討していく必要があります。	
		0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	D	C	C		C
	効率性	いずれか1点	C	C	C		C
	率性	合計4点	C	C	B		B
		合計5点	C	B	B		A
		合計6点	C	B	A		A
	A 業務の内容は適切である						
	前年度評価	B		前々年度評価	B		
	今後の方向性	投入コスト					成果の方向性 多くの事業者に出品と商品開発に取り組み、事業者の所得向上に努めること。 ・他事業でのイベントや物産展でPRにより吉野の知名度を向上させ、納税者増に繋げていくこと。 ・町民にもふるさと納税について情報を提供し、町全体で事業推進に取り組んで行くこと。 ・高齢化による事業継承が上手くいくように商工会と連携した支援策を検討すること。
		皆減	縮小	維持	拡大		
成果		向上		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
	休廃止	G					
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)							
前年施策評価方針		B	成果向上・費用維持				

平成28年度 事務事業評価表

事業No. 105

記入日 平成 29 年 6 月 28 日

記入者 氏名 中出 敬子

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	中小企業資金融資事業	産業観光振興 観光交流室	○ 新規 ○ 継続	平成 25 年度 平成24年度以前	平成 年度 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標 I 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政 策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり			
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策3. 地域資源を活かした観光・交流の促進			
主要な取り組み	融資斡旋及び利子補給、保証料の補助の事務処理	施 策	施策2. 商工業の振興			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	中小企業者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業者の金融円滑化をはかり、事業運営の支援及び振興並びに企業誘致や事業拡大に繋げる。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町内中小企業者の運転資金及び設備資金の融資斡旋に伴う受付(利子補給・保証料の補助)に係る事務。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 行政や商工会が行うセミナー等への積極的な参加による自己研鑽、ならびに行政等との情報共有を図 町内会レベル 可能な限り地域内の事業所や商工会と連携する。 自治協レベル 地域課題を把握し、地域内で必要なサービスを検討する。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

単 位		H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		4,117	5,414	5,679	5,584	5,543
費用内訳	直接事業費	千円 2,929	4,226	4,491	4,396	4,355
	人件費	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188
	(関与人数)	人 0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債 その他	千円				
一般財源		4,117	5,414	5,679	5,584	5,543
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円 1,188				
	指標値②(活動参加者数)	件 11(79)				
	①÷②	千円 108				
全体計画	町内中小企業者の運転資金及び設備資金の融資斡旋を行い、中小企業の振興発展・企業誘致を推進していきます。	・信用報償料の負担 ・融資利子の補給	・信用報償料の負担 ・融資利子の補給	・信用報償料の負担 ・融資利子の補給	・信用報償料の負担 ・融資利子の補給	・信用報償料の負担 ・融資利子の補給

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指 標 名	単 位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
融資件数 (運転・設備)	件	70	79	85	82	68	63
利子補給額・保証料	千円	3103	2,929	4,226	4,491	4,396	4,355

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項 目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input type="checkbox"/> 妥当である	本制度の利用者は、個人事業所が多く、主に運転資金で設備資金利用者は少ない状況ですが、今後は、特に事業に必要な設備を整え、生産性の向上や収益性を高めていくために、継続して実施する必要があります。	2
	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	中小企業者の金融の円滑化を図るために事業資金の融資斡旋を行い、中小企業の振興発展に資するためには、町の関与が妥当です。	2
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」：町内会自治会レベル「地域」：自治協議会レベルが担える部分はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	金融機関との連携により、受付から融資決定及び利子補給の事務がスムーズに運ぶことができました。	2
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input type="checkbox"/> 目標を達成している	新たな産業の創出や事業規模の拡大に向けた呼びかけが必要であります。	2
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回った		
	<input type="checkbox"/> 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	目的を達成するための手段として優先度は高いです。	2
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	金融機関との連携も密にとっており、業務の構成は適切であります。	2
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	金融機関との連携が取られおり、効率に行われています。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	費用削減の観点から、現状の実施方法が最適であります。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	財源は、一般財源です。新規起業者を誘致することで、商工業の振興に努めていきます。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 宮本憲一

		妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点			
総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	・運転資金利用者が多く、個人事業者・小規模事業者の事業拡大に向けて、商工会や金融機関と連携して、生産性の向上や収益性を高めていくように努める。	
		いずれか1点	C	C	C	C		
		合計4点	C	C	B	B		
		合計5点	C	B	B	A		
		合計6点	C	B	A	A		
		B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要						
前年度評価	B	前々年度評価	B					
成 果	方向性	投入コスト		成果の方向性		・商工業の振興と起業誘致に向け、金融機関とも連携していくこと。	コストの方向性(関与人件費含) ・申請書添付書類の確認等においては、正確性が求められるところであるが、関与する人数を軽減すること。	
		皆減	縮小	維持	拡大			
		向上		C	B			A
		維持		E	D			
		縮小		F				
休廃止	G							
D 成果・費用とも維持	=	現状維持	前年施策評価方針 B	成果向上・費用維持				

平成28年度 事務事業評価表

事業No. 106

記入日 平成 29 年 6 月 29 日
 記入者 氏名 八鈞直己

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	実践型地域雇用創造事業	産業観光振興 観光交流室	○ 新規 継続	平成 28 年度 平成24年度以前	平成 30 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標 I 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政 策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり			
講ずべき施策	①地域産業の担い手確保と地域人材の養成	基本施策	基本施策2. 吉野の魅力を活かした産業の振興			
主要な取り組み	協議会の事務的支援等	施 策	施策2. 商工業の振興			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	・地域住民 ・農林、木材関連事業者 ・観光事業者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・事業主の雇用拡大 ・求職者の人材育成
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・3町村雇用協議会への事務的支援や2村との連絡調整をおこなう。 (事業主の雇用拡大に向けたセミナーの開催及び求職者への人材育成セミナー開催や新商品の開発などにより、産業・雇用の再生を行う。)
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 協議会が開催するセミナーなどへの積極的な参加並びに行政等との情報共有を図る 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度				
	単位	H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		22,772	2,772	2,772	0	0
費用内訳	直接事業費	千円 20,000	0	0		
	人件費	2,772	2,772	2,772	0	0
	(関与人数)	人 0.35	0.35	0.35		
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債 その他	千円				
一般財源		22,772	2,772	2,772	0	0
指標1単位あたり費用	千円	(補助額) 30998	(補助額) 56507	(補助額) 56480		
指標値②(活動参加者数)	人	35	34	34		
①÷②	千円	885	1,661	1,661		
全 画	吉野町・川上村・東吉野村の3町村で連携し、厚生労働省の委託を受け3年間で新規就業者数102名の計雇用創出を目指す。(34名/年)	左同	次年度の事業を継続するかを検討。	事業延長があれば実施	左同	
初年度	(H28)20,000千円 町貸付金					

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
人材育成セミナー	回	-	36	36	36		
雇用拡大セミナー	回	-	18	18	18		
新規就業者数	人	-	34	34	34		
			35				

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	厚生労働省より平成30年度までの委託を受け実施している。	3
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	吉野町、川上村、東吉野村内の自治体、商工会、観光協会が主体となって協議会を設立し、運営を行っている。	3
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	協議会が開催するセミナーに積極的に参加していく。	3
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を達成している	アウトカム(成果指標)は新規就業者数として厚生労働省より定められている。	3
	<input type="checkbox"/> 目標をやや下回った		
	<input type="checkbox"/> 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	手段についてはセミナーの実施による雇用拡大、人材育成、実践メニューの開発を行うことで厚生労働省から委託を受けている。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	吉野町、川上村、東吉野村内の自治体、商工会、観光協会が主体となって協議会を設立し、運営を行っている。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	当課では管理業務を行い、事業運営は協議会職員が行っている。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	事業費については一般会計を通さず国から直接協議会へ支払を受けているが、厚生労働省でルールが定められており、適正に運営されている。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	協議会自体の運営費については全額国の委託費である。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 宮本憲一

総合評価と今後の方向性	妥当性					業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	D	C	C	C	協議会が開催した、「雇用拡大メニュー」「人材育成メニュー」の55回のセミナー開催と「求人・求職マッチングフェア」2回開催においては、アウトカム実績として計画34人に対して実績41人の雇用拡大が出来ました。3年間の雇用目標102人に対してそれ以上に実績を残せるように引き続き広報やSNSの活用により情報発信に努めます。
		いずれか1点	C	C	C	C	
	効率性	合計4点	C	C	B	B	
		合計5点	C	B	B	A	
		合計6点	C	B	A	A	
	A 業務の内容は適切である						
	前年度評価	前々年度評価					
成果	投入コスト				成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)
		皆減	縮小	維持	拡大		
	向上		C	B	A	・新商品メニューの成果物の具体的な活用において、どのように雇用を創造するのか検証すること。また、新たな商品開発し、販売などを通じての雇用の拡大に繋げていくこと。 ・各セミナー開催においては、ハローワークなどの連携を取りながら、事業者や求職者に情報の発信を行うと共に、求職者の早期就業への支援を行うこと。	
	維持		E	D			
	縮小		F				
休廃止		G					
B 成果向上・費用維持 =					生産性向上 前年施策評価方針		

平成28年度 事務事業評価表

事業No. 107

記入日 平成 29 年 6 月 5 日

記入者 氏名 坂本圭至朗

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	企業誘致事業	協働推進課 (地域政策室)	○ 新規 ○ 継続	平成 年度	平成 年度	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標 I 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政 策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり			
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策2.吉野の魅力を活かした産業の振興			
主要な取り組み		施 策				

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	町外から町内に新規立地を検討している事業者 新規立地や設備投資を検討している町内の事業者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野に適した企業誘致を進める。 町内への工場等の新規立地に伴う設備投資による経済効果、雇用の維持拡大、税収の確保を図る。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野というブランドを活用した吉野らしい企業誘致のあり方を検討し、町有の遊休施設や遊休地を中心に誘致活動を行う。 25年度税制改正に伴う、国税に係る租税特別措置による優遇制度を活用するよう周知する。新規参入事業者に対し、町独自の制度である「企業立地促進助成金」の優遇制度を適用する。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 誘致した企業の地元説明会に参加しました。 町内会レベル 誘致した企業と協議の上、地域住民の生活環境の保全を図ること等を目的に協定等を締結しました。 自治協レベル 自治協レベルの範囲の各大字代表として誘致した企業の地元説明会に参加しました。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

単 位		H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (見込)	H31 (見込)	H32 (見込)
総費用		2,772	2,772	2,772	2,772	2,772
費用内訳	直接事業費	千円 0	0	0	0	0
	人件費	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772
	(関与人数)	人 0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債 その他	千円				
一般財源		2,772	2,772	2,772	2,772	2,772
指標1単位あたり費用	千円	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772
指標値②(制度申請数)	件数	0	2	2	2	2
①÷②	千円	#DIV/0!	1,386	1,386	1,386	1,386
全 体 計 画	吉野らしい企業誘致のあり方を検討し、町有の遊休施設や遊休地を中心に誘致活動を行う。	各制度を個別に周知し適用する/県のお試しサテライトオフィス事業と連携する	各制度を個別に周知し適用する/県事業を検証し空き家物件のシェアオフィス検討・実施	各制度を個別に周知し適用する/空き家物件のシェアオフィス検討・実施	各制度を個別に周知し適用する/空き家物件のシェアオフィス検討・実施	各制度を個別に周知し適用する/空き家物件のシェアオフィス検討・実施

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指 標 名	単 位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
企業立地優遇制度申請数	件	5	2 0	2	2	2	2
周知活動の件数	件	6	0 0	2	2	2	2
企業誘致件数	件	4	0 0	0	1	0	1
企業誘致件数(述べ数)	件	7	7 7	7	8	8	9

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項 目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input type="checkbox"/> 妥当である	起業、創業支援に考え方がシフトしてきていること、また、個別案件が出てきた時に柔軟に対応可能なことから、事業廃止による影響は少ない。	2
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	町有地の有効活用手段として企業誘致を進めてきたので、町関与は妥当であったと考えられます。	2
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	町としての役割が大きいです。	2
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を達成している	28年度以前において誘致した企業の事業が進んでいます。	2
	<input type="checkbox"/> 目標をやや下回った		
	<input type="checkbox"/> 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input type="checkbox"/> 適正である	誘致により事業を開始している企業への支援等については、具体的な事業内容ごとに関係課等に割り振る必要があります。	2
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input type="checkbox"/> 適正である	企業の事業内容に応じて関係各課等が企業と連携する必要があります。	2
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	庁内体制(町企業誘致等連絡調整会議)の中で個別案件に対応し、各課で役割分担しながら進めています。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	0 予算事業のため、人件費のみで投入コストは適正です。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である	短期的にはコストが超過するが、長期的には初期費用を上回る税収が確保できます。	3
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 上林 勝則

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
	0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点 D	いずれか1点 C	合計4点 C		合計5点 C
合計6点	C	B	B	A		
合計6点	C	B	A	A		
B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要						
前年度評価	B		前々年度評価 B			
成果	向上	維持	縮小	休廃止	成果の方向性 西谷、左曽の町有地への企業誘致は完了し、それぞれ事業者が事業展開を開始している。誘致企業が確定したり、何らかの契約が締結できた時点等で、事業内容により関係する担当部署に支援業務を割り振ること。	
コスト	皆減	縮小	維持	拡大		コストの方向性(関与人件費含) 懸案の町有地活用の企業誘致は完了した。今後は、総計後期計画の趣旨に沿い、起業や地場産業振興、地場産業に関連した企業誘致、雇用創造等に向けた取り組みにシフトすること。よって同事業は縮小の方向とする。但し、必要に応じて企業誘致等連絡調整会議を開催できる体制は維持する。
向上	C	B	A			
維持	E	D				
縮小	F					
休廃止	G					
F 事業・費用とも縮小 = 段階的撤退						
前年施策評価方針						